

は導入当時は振り返り、「最初はどうしても抵抗を感じることもあったが、勇気を出して触ってみたら思ったより楽しくて」と嬉しそうに語る。榎本寛医師は「レイアウトはそれまで使っていた紙カルテとほぼ同じなので入力でストレスは感じません」と語る。よく使う検査の記録はレイアウトの上部に位置を変更したり、承諾書などを取り込んで入力できるようにしたりと、電子カルテならではの特徴もフル活用する。

検査科では既に別システムで運用していたため、電子カルテ導入にあわせて切り替えることになっ



電子カルテ導入の中心メンバー。下段、左から榎本寛医師、小平隆太郎副院長、渡邊美佐子看護部長。上段、中央、臨床検査技師の千葉友美さんを挟み、左から病棟看護師長の清水昭和さん、主任保育士の山形陽一さん、外来看護師長の山洞由紀子さん、中村光広総務部医事課長

たが、パシフィックメディカルは現場の声に逐一対応し、必要に応じて機能を追加していった。機能の追加や変更が難しい場合でも、代替策として運用法の改善を提案するなど、質問などの投げかけに対して常に何らかのアクションが伴っていたという。臨床検査技師の千葉友美さんは次のように付け加える。「対応が済んでからも、連絡して使い勝手を確認してくれます。本当に頼りになります」

**入所者の多面的な把握
多職種・院内全域での共有も**

実装して5カ月足らずだが、現場の評判は上々だ。

まず、情報が集約されたことで、入所者一人ひとりについて「全人的」な見方が可能になったというのが榎本医師の使用感だ。「診療記録だけでなく日常の様子や、1日で起きた流れをすぐに把握できますし、必要であれば福祉職に確認しやすくなりました」

他の職種も同様だ。たとえば病

棟の入所者でも、外来の整形外科を受診するといったケースがある。導入前は外来の看護師がカルテの内容に目を通すのに時間を要したが、現在は容易にチェックできる。また看護師同士で対応にあたって注意点を共有したり、医師に伝えたりできるようになった。

中央材料室も恩恵を受けている。施設特定の入所者にしか使わない診療材料でも、どの入所者がどの処置のために使っているかが可視化されたことから、仕入れの量やタイミングをより的確に行えるようになったという。

職種間の情報共有が進展したことは言うまでもない。もともと同院では医師、看護師、児童指導員、保育士、リハビリスタッフ、心理療法士らが共同して個別支援計画



社会福祉法人
全国重症心身障害児
(者)を守る会
あしかがの森足利病院

住所：栃木県足利市
大沼田町615
TEL：0284-91-0611
病床数：195床
職員数：283人

**株式会社パシフィック
メディカル**

住所：(東京営業所)東京都港区
六本木6-10-1 六本木ヒルズ
森タワー13F
TEL：050-1741-7751

パシフィックメディカルが提案する
「医療DX事始」 ④

社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会
あしかがの森足利病院
(栃木県足利市)

4カ月での現場実装を実現
包括的医療・看護・ケアを後押し

社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会あしかがの森足利病院は2024年8月、株式会社パシフィックメディカルの電子カルテ「MALL」を導入した。決定から実装までわずか4カ月。その基盤には、病院と企業が一体となった取り組みがある。

業者決定と実装を
4カ月で完結させる

あしかがの森足利病院は、医療型障害児入所及び療養介護施設を中核とし、併設で通園センター及び相談支援センターをあしかがの森足利福祉センターにて運営している。その充実した機能から、北関東一円だけでなく南関東等からの受け入れもある。18歳未満の重症心身障害児者の割合は約20%に達する。

同院では、過去数回電子カルテの導入案が浮上してはとん挫するという繰り返しが見られた。小平隆太郎副院長が「子どもの頃から亡くなるまでここで暮らす入所者は少なくありません。一方、医師をはじめスタッフは入れ替わりま

す。入所者の情報集約は極めて重要です」と語るように、情報集約の必要性は誰もが感じていた。

それでも、大半の職員が紙カルテでの業務遂行に慣れていることもあり、導入には至らなかった。そこへ、国の電子カルテ整備の

方針が打ち出された昨年あたりから再び機運が盛り上がりつつあった。担当者となった中村光広総務部医事課長は「一気に実装までこぎつけなければ、今までの繰り返しになる」と、導入期間を4カ月と定め、幹部会議の合意を取りつけた。

電子カルテベンダー5社にプレゼンテーションの機会を設け、画面のレイアウト、見やすさ、操作性、機能性、追加機能の豊富さなど30項目を5段階評価で投票してもらった。最終的に2社に絞り込み、選ばれたのがパシフィックメディカル「MALL」だった。

現場とベンダーの協働で
改善・運用を追求する

業者決定から4カ月で実装されたが、パシフィックメディカルの対応力も大きいようだ。小平副院長は現場とベンダーが一体となって取り組んだことを成功の一因に挙げ、中村課長は「決め手は担当者の姿勢でした」とささげよう。

現場も積極的な姿勢で運用に取り組んだ。看護部の清水昭和さん

を6カ月に一度のペースで作成、さらに1カ月に2人のペースで「療育検討会」を各機種合同で開くなど、利用者一人ひとりの可能性を引き出し、充実した生活が送れるよう支援することに力を注いできたが、これがより合理的に進められるようになった。

渡邊美佐子看護部長はこう語る。「導入して5カ月ですが、使いこなせるようになれば、記録時間の短縮につながるし、ケアにあてる時間も増えるでしょう。医療安全など質の向上にも役立てられます。当院は転換期を迎えておりDX推進が不可欠です。今回の電子カルテ導入をその起爆剤にしたいです」と語る。